

# 不戦へのネットワーク

連絡先／名古屋市中村区那古野 1 の 44 の 17 嶋田ビル 2 F

TEL : 050-3593-5130

HP / <http://www.jca.apc.org/~husen/>

Eメール / [husen@jca.apc.org](mailto:husen@jca.apc.org)

<https://www.facebook.com/antiwarnetwork>

憲法をくらしと政治にいかす  
改憲NO!あいち総がかり行動

## 危険な高市政権 流されるな 押しとどめよう

2026/4/19 SUN.  
光の広場 地下鉄名城線大塚町駅 5分出口から徒歩1分  
14:00~集会 15:00~デモ (予定)

Peace Over War

【連絡先】  
愛知県名古屋市中区大須4丁目1-3-46  
フェイスブック 5階名古屋共同法律事務所内  
052-282-7001 090-5876-5469  
<https://www.facebook.com/peaceoverwar>

守ろう！平和・人権 活かそう憲法

## 5月3日(日) 鶴舞公園交番前 2026 17:00 デモ出発 デモやります!

### 憲法変えるな! 戦争するな!

憲法をくらしと政治にいかす 改憲NO!あいち総がかり行動 連絡先: 名古屋共同法律事務所 052-282-7001 090-5876-5469

## NHKは見ない権利を保障せよ!

NHK受信料の強制は憲法違反

# 判決

名古屋地裁  
2026年4月21日(水)10時  
名古屋地方裁判所 1102 法廷(定員 48名)

記者会見・報告集会 桜華会館2階(梅の間)

NHK見ない権利を保障する会

### はどめなき武器輸出の危険性(仮称) 杉原浩二さん講演会

日時:4月25日(土) 午後2時~  
講師:杉原浩二さん  
武器取引反対ネットワーク【NAJAT】  
場所:名古屋市教育館 4.5 研修室  
(地下鉄名城線久屋大通駅 1A 出口徒歩 6分)  
共催:ガザ緊急アクションなごや 不戦へのネットワーク

### 三菱重工はミサイル作るな! 防衛省は配備をするな!街頭宣伝

日時:4月26日(日) 午後5時~6時  
場所:栄ラシック西

### 今なぜ? スパイ防止法

## レーン・宮澤事件の DVDと講演を聞いて 語り合おう

資料代 ¥500  
4月4日(土) 13:45~  
会場 コープあいち生活文化センター  
4階 第一会議室 (地下鉄本郷駅 4番出口)

DVD収録 映画「レーン・宮澤事件」(52分)

講師 伊藤勤也弁護士 名古屋法律事務所所属  
主催 名古屋共同法律事務所

## 目次

- ★2026年衆議院選挙結果とアメリカ・イスラエルのイラン攻撃と日本
- ★トランプの暴走で、世界中でおびただしい数の人が殺されていく
- ★3.7「三菱・防衛省は長射程ミサイルを作るな! 配備するな! 小牧集会」
- ★健軍駐屯地「平和の輪」に参加して
- ★健軍駐屯地への12式地对艦誘導弾能力向上型配備と富士駐屯地への配備
- ★「富士にミサイルやめて! 2.21 静岡集会」に参加して
- ★ガザ・パレスチナ・中東情勢をかんがえる~イスラエル・アメリカによる虐殺を止めよう! ~
- ★イスラエル製虐殺ドローンの導入 防衛省イスラエル製虐殺ドローン導入せず
- ★特定利用空港・港湾指定、受け入れ撤廃を求める申入れ
- ★沖縄・辺野古報告 一普天間飛行場返還せずー
- ★緊急学習会=外国人政策はどうなる? =
- ★3.1 朝鮮独立 107 年企画海に沈んだ長生炭鉱の遺骨、日本社会の責任を問う
- ★編集後記・会計報告

## 2026年衆議院選挙結果と アメリカ・イスラエルのイラン攻撃と日本

山本みはぎ

1月9日、読売新聞のデジタル版が「首相が通常国会冒頭解散の検討に入った」と先行報道し、1月19日の記者会見で、高市首相は23日に衆議院を解散し、総選挙をすると発表した。解散の理由は、新たに連立を組んだ日本維新の会との連立合意書に書かれている政策は、前回の自民党の選挙公約に書かれていないもので、大きな政策転換であり、その進路を問う選挙だという。市民生活に直結する予算審議を先送りしてまで、高い内閣支持率のうちに政権基盤を固めようという党利党略に基づくもので、「権力の乱用」に他ならない。

2月8日に行われた選挙は、自民党が単独過半数の316議席で連立を組む日本維新の会の36議席を合わせると実に352議席で、この数字は少数与党である参議院で法案が否決されても再可決できる議席数を確保するという圧倒的な勝利だった。

一方、野党は政権を離脱した公明党と立憲民主党が、これまた電撃的に「中道改革連合」なる新党を立ち上げた。その政策は「将来的に原発に依存しない社会を目指す」としながらも「実効性のある避難計画があり、地元の合意が得られた原発の再稼働」と容認し、「憲法の専守防衛の範囲内」としながら日米同盟を基軸に抑止力・対処力の強化、安保法制の合憲などこれまでの立憲民主党が挙げてきた政策をあっさりとかなぐり捨てた。立憲民主党内や各県連への説明や調整も不十分のまま、両党トップの決断でなされたものである。これまで与野党で対決していた公明党と立憲が十分な民主的な議論も経ず、しかも政策も変更しての選挙は、1プラス1になるどころか、それまで立憲支持層の離反や、無党派層への訴求もできず、167議席から49議席に惨敗だった。(しかも、比例上位に公明党がしめ、比例復活もできなかった)

自民圧勝という選挙結果は、高市内閣の高支持率とそれに対する「中道改革連合」という新党結成の失敗があるが、もう一つは、選挙制度の問題も指摘しなければならない。自民党の得票数は2103万票で得票率は36.7%ですが、議席は316議席と75%も占め、中道改革連合は1044万票(同18.2%)の得票を得たにもかかわらず、49議席(立憲系21/公明系28)に留まった。このことは、今の小選挙区

比例代表並立制という選挙制度自体が民意を正確に反映しないという問題があることを示しており、過半数を取った高市政権に白紙委任をしたわけではないことを見なければならぬ。

高市首相が、選挙にあたり「大きな政策転換」というその政策は、①緊急事態条項を含む憲法改正の加速化②国家情報局(日本版CIA)の創設③スパイ防止法の制定④防衛装備(武器)輸出制限「5類型」の撤廃⑤安保3文書の前倒し改訂による軍事力の抜本的強化⑥国旗損壊罪の創設⑦養子縁組を含む皇室典範の改訂⑧外国人政策の厳格化⑨原発再稼働と新型炉・核融合炉の開発⑩同一戸籍・同一氏の原則維持⑪OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直し・応能負担の強化などだが、これらの政策の多くは、選挙での争点にはなっていない。

高市首相は、選挙前、「国論を二分する政策に挑戦する」「政策は必ず実現する」として、上記の維新との政策の推進をしている。

2月18日に期日が150日の特別国会が召集された。選挙で1か月の遅れをとったが、高市内閣は、年度内予算の成立を数の力で急ぎ、衆議院の審議は過去20年間で最短、首相出席の集中審議もここ10年間で最短、分科会の開催も見送るという数の力でごり押しし、3月13日の衆院本会議で通過させ、参議院での審議は始まっている。今年度予算案は一般会計の総額が122兆3092億円、そのうち軍事費は過去最高の9兆353億円(米軍再編関係経費2260億円などを含む)で5年連続過去最高となる。

高市首相は、施政方針演説で「新しい戦い方の顕在化、長期戦への備えの必要性が加速度的に増加している」とし、今年中の安保3文書の前倒し改訂を明言している。

アメリカトランプ大統領は、同盟国への応分の負担ということで、GDPの3・5%ないし5%を要求している。3月19日の高市首相の訪米でこのことも当然要求されるだろう。軍事費の増加に対して、来年度から法人税とたばこ税の増税が始まり、3年間先送りをしてきた所得税の増税も再来年度から実施すると決めている。物価高の中で厳しい生活を強いられている中での軍拡増税には反対の声を上げなければならない。

昨年8月、オーストラリアは、日本の官民挙げての強力な売り込みで三菱重工が建造する「もがみ」型護衛艦11隻の導入を決めた。安倍政権からなし

崩しに拡大されてきた武器輸出だが、「共同開発」を名目に初の殺傷能力のある大型の輸出だ。

更に、自民党の安全保障調査部会は、武器輸出に関して五類型（救難・輸送・警戒・監視・掃海）を撤廃し、殺傷能力のある武器も戦闘が行われている地域へも「特段の事情があれば」輸出ができると提言した。2035年をめどに実戦配備される日・英・伊共同開発の次期戦闘機の輸出は既に可能になっている。

しかし、時事通信の3月の世論調査では、「殺傷能力のある武器」の輸出を原則解禁するとして与党の提言について「反対」が48.2%に上り、「賛成」は27.0%に留まっている。日本は、武器の輸出は憲法の平和主義から抑制的に行ってきた。時代が変わっても、武器取引が紛争を助長し、死の商人と化した軍需産業の肥大化で、経済も社会も戦争国家体制へと向かっていく。三菱重工はじめ軍需産業が集積している愛知だからこそ反対の声を上げていかなければならない。

## アメリカ・イスラエルのイラン攻撃と日本

2月28日、アメリカ・イスラエルによるイランへの国際法を無視してイラク各都市への空爆を開始し、最高指導者ハメネイ氏を殺害した。当初、アメリカは、アメリカ・イスラエルは「イラン国民は立ち上がり、自国の政府を掴み取れ」「イランのテロ政権による存亡の危機を排除するためだ」と述べ、体制転換を図った。これに対して、イランはホルムズ海峡を事実上封鎖し、パーレンやカタールなど米軍基地を標的とした攻撃を行っている。

アメリカは、空母エイブラハム・リンカーンと複数のミサイル駆逐艦を含むアメリカ艦隊を派遣し、米海軍横須賀基地所属のイージス艦2隻がアラビア海に展開し、巡航ミサイル・トマホークを発射するなどイラン攻撃に加わった。沖縄・金武町のキャンプハンセンに拠点を置く第31海兵遠征部隊2500人と、長崎県の米軍佐世保基地に配備されている強襲揚陸艦「トリポリ」を中東に派遣した。在日米軍の運用などを取り決めた日米安保条約6条では、日本国内の基地から行われる米軍の戦闘作戦は、日米による「事前協議」の対象とされているが、今回も「事前協議」が行われた形跡はない。

トランプ大統領は、ホルムズ海峡を通過する船舶の防護のために、中国、フランス、日本、韓国、イギリスなどが、艦船の派遣を要請しているが、各国

とも消極的である。

このタイミングで、3月19日から日米首脳会談が行われ、自衛隊派遣が政府内で検討されたが、安保法制の「存立危機事態」や「重要影響事態」に該当していないし、自衛隊法に基づく海上警備行動は、首相が16日の同委で「法的には難しい」との立場だ。首脳会談では、日本の立場を説明し、自衛隊派遣は回避されたものの、「法律の範囲内でできること」を確約している。日米首脳会談の成果に関する文書「ファクトシート」によると、主体的に防衛費を増額し、防衛力を抜本的に強化し、同盟の抑止力や対処力を強化する。ミサイルの共同開発・生産、装備・弾薬のサプライチェーン統合を進める。SM-3ブロックIIA ミサイルの日本での生産を4倍に拡大すること、AIM-120 AMRAAM（中距離空対空ミサイル）の共同生産に向けた調査を行うこと、米国の最新鋭ミサイルシステム「タイフーン」の日本再配備の可能性などが合意され、さらなる軍拡を進めることが合意されている。

高市首相は、トランプ大統領を「世界中に平和と繁栄をもたらせるのは、ドナルドだけだ」と持ち上げたが、世界の破壊と混乱をもたらしているのは、トランプ大統領だ。アメリカの先制攻撃を非難せず、ひたすらトランプに媚をうる日本の首相の姿は本当に情けない。

3月の朝日新聞社の世論調査で、アメリカ・イスラエルのイラン攻撃を「支持しない」は82%に達し、「支持する」は9%だった。また、法的判断をしないことについても、「評価しない」は51%で、「評価する」の34%を上回っている。

憲法改正に賛成する国会議員が8割を占める国家の勢力図は悲惨だ。3月19日、首相官邸前には1万1千人が集まった。今、市民が改めて憲法の平和主義に立ち返り、憲法を活かし、戦争反対の運動を強めていかなければならない。



アメリカ領事館前抗議行動

## トランプの暴走で 世界中でおびたしい数の人が 殺されていく

八木巖

米国トランプ政権は2026年12月に国家安全保障戦略(NSS)を発表しました。

2026年1月23日には「国家防衛戦略(ND S)」を発表しました。

ここで特徴的なのは「西半球(南北米州)全域における米国の積極的利益を恐れず守る」という立場を強調していることです。

また「あらゆる場所の標的に対する決定的作戦を展開する能力」の提供をいっています。序文ではヘグセス国防長官は「ルールに基づく国際秩序」を空想的な抽象とし、「法の支配」を否定しています。トランプ自身ニューヨークタイムズのインタビューでは「私には国際法は必要ない」、行動の制約は「自身の道徳観のみ」と発言しています。

トランプの私的な「道徳観」により世界中どこでも軍事展開するということです。恐ろしい暴力による支配です。



米領事館前行動(1月8日)

呼びかけ:改憲NO! あいち総がかり行動

2026年1月3日、ベネズエラの首都カラカスで米軍は攻撃を行ないマドウロ大統領らを拘束し米国に連行しました。麻薬組織と関わりがあるという理由ですが、ロドリゲス暫定大統領には「石油やその他のものを明け渡す」よう求めています。

グリーンランド領有のため軍事力行使も否定しない米国に対してNATO諸国は(ドイツ、フランス、スウェーデン、ノルウェー、フィンラン

ド、オランダ、イギリス)は部隊や艦船をおくりました。トランプは1月21日NATOのルッテ事務総長と会談し、グリーンランドや北極圏地域にかんする「将来の合意にむけた枠組み」について相互の了解にいたった、としている。「安全保障や鉱物資源についてだれもがよい立場をえられる」とCNNの取材に答えている。



米領事館前行動 イラン攻撃抗議 国際法守れ!

(3月2日)

呼びかけ:不戦ネット・ガザ緊急アクションなごや

2月28日、トランプはイランで大規模な戦闘作戦を開始したと表明。そして「イラン政権による差し迫った脅威を排除し、米国民を守る」という「目的」を説明しました。イスラエルのカッツ国防相は「イスラエル国家に対する脅威を除去するためイランに対して予防的な攻撃を実施した」と発表。明らかに武力不行使を禁じる国連憲章に違反します。攻撃で最高指導者ハメネイ師が死亡。作戦名は「壮絶な怒り」!。戦闘による死者数は2000人を超え、イラン側で多くの犠牲者が出ている。レバノンでは約700人が死亡しました(ロイター3月13日)。イランはサウジアラビアやバーレーン、UAE、カタール、ヨルダンの米軍基地を攻撃し、石油関連施設も攻撃しています(攻撃対象国は12カ国にのぼるといわれる)。戦火が拡大しています。安保理はイラン非難決議を11日に採択。ハマスもイランが周辺国を攻撃しないように要請。イスラエルはレバノン南部そしてベイルートを攻撃しました。ヒズボラもイスラエルにミサイルなどで反撃しています。アメリカとイスラエルがイランの制空権をにぎるなか激しい無差別空爆が続いています。トランプは「戦争はほぼ終結」(3月10日)としています

が、そのような状況にはありません。ホルムズ海峡も事実上の封鎖が続いています。早期終結は難しい状況です。

3月7日トランプは中南米の首脳らを招きフロリダで開いた会合で「まもなくキューバに大きな変化がある。」とのべました。

3月12日記

(以下は米のベネズエラ侵略に対する声明)

### トランプ政権による侵略に断固抗議する 緊急声明

2026年1月3日、トランプ政権はベネズエラに武力侵略し、マドゥロ大統領と妻フローレス氏を拘束し、アメリカに連行した。さらにアメリカで裁判をするという。トランプ政権によるベネズエラへの侵略行為は明確な国際法違反であり、世界の平和を脅かす。断じて容認できない事態であり、ただちに2人の釈放を求める。高市政権もトランプ政権による明確な国際法違反の武力行使にだんまりを決め込むのではなく、断固たる対応をすべきことも併せて要求する。

国際社会の憲法である「国連憲章」2条4項では、「すべての加盟国は、その国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも」は慎まなければならないとされている（「武力不行使の原則」）。「武力不行使の原則」は、過去の悲惨な戦争を再び起こさせないために生み出された原則である。にもかかわらず、トランプ政権はベネズエラに武力行使をして、大統領夫妻を拉致し、アメリカで裁判にかけるといふ。このようなアメリカの行為は、国連憲章の基本原則である「武力不行使の原則」や「主権尊重」の原則、「国の領土保全」や「政治的独立」、「内政不干渉の原則」を蹂躪する暴挙であり、断じて認めることはできない。

トランプ政権による国際法上違法なベネズエラ侵略は、国際社会の平和を大きく損なう事態ももたらしている。現にコロンビアやメキシコなどへの中南米諸国にも武力侵略の可能性を示唆していることから、中南米諸国の平和も脅かされている。グリーンランドの武力併合も主張している

ことから、EU諸国もアメリカの武力行使に対する警戒感を持たざるを得ない状況に置かれている。アメリカの存在が世界平和への脅威となっており、今回のベネズエラ侵略は、そうした「脅威」が杞憂でないと思わせる事態をもたらしている。その上、今回のアメリカのような軍事侵略が国際的に問題ないとされれば、将来、同じような軍事侵略をした国が出て批判ができなくなる。

ベネズエラでの政治的弾圧や経済状況がひどいことを理由にトランプ政権による国際法違反の武力行使を正当化する主張も存在する。「目的は手段を正当化しない」という格言は法の基本であり、政治的抑圧や経済悪化の改善は必要だとしても、そのための「手段」として「外国領土に対する武力行使」「外国元首の拉致・裁判」という手段が認められるべきではない。民間人を含む多くの犠牲者が出たことから、アメリカの攻撃を正当化すべきでない。むしろアメリカがベネズエラを「運営」し、米石油企業が「金を稼ぎ始める」と記者会見でトランプ大統領が発言したことなどを踏まえると、本音は石油資源の確保のための武力行使という懸念を払拭できない。そうであれば資源強奪のための国際法違反の武力行使であり、悪質性は一層強いと言わざるを得ない。

高市氏をはじめとする自民党首相は、ロシアや中国に対しては「法の支配」と「力による現状変更を認めない」と繰り返し批判してきた。トランプ政権によるベネズエラへの武力侵略は、「法の支配」を踏みにじり、「力による現状変更」にはかならない。中国やロシアに対しては「法の支配」や「国際法の遵守」、「力による現状変更を認めない」などと言いながら、アメリカのベネズエラ侵略という「国際法違反」「力による現状変更」に対して何も言わないのであれば、国際社会は日本政府のそうした「ダブルスタンダード」を軽蔑するであろう。高市政権はトランプ政権の国際法違反の軍事侵略に対して、断固たる批判をすべきことも併せて要求する。

2026年1月8日

不戦へのネットワーク

代表 飯島滋朗（名古屋学院大学教授）

# 三菱・防衛省は長射程ミサイルを

## 作るな！配備するな！小牧集会

山本みはぎ

今年度末までに、三菱重工小牧北工場で作られた、12式地对艦誘導弾（能力向上型）、島嶼防衛用高速滑空弾の熊本・静岡への配備を前に、3月7日、「三菱・防衛省は長射程ミサイルを作るな！配備するな！小牧集会」を行った。6日には、北工場に隣接する小牧勤労センターでレクチャを行い、三菱北工場への申し入れも行った。

集会は、愛知県平和委員会と不戦へのネットワークの呼びかけで、総がかり行動など実行委員会で開催した。小牧現地でのミサイル製造と配備反対の集会は初めての企画で、当日は300人の会場が満杯以上になり、この問題への関心の高さを示した。

6日の三菱重工小牧北工場への申し入れは、要請書を正式には受け取らず警備員が受け取るという誠意のない対応だった。

7日は、半田滋さんの「敵基地攻撃と日米一体化防衛費倍増は国民負担に」という演題で講演を行い、



ミサイル配備がされる、熊本・静岡と地元小牧からのアピール、集会宣言を読み上げ、集会後は、強風の中、「ミサイル作るな！配備するな！」とコールをしながらデモを行った。



### 半田滋さんの講演要旨

安保法制では集団的自衛権を行使でき、存立危機事態と認定されれば海外で武力行使ができるとした。

安倍首相は、2016年に自由で開かれたインド太平洋を打ち出し、日米豪印4カ国（Quad）がインド洋・南シナ海で訓練を始めた。2025年には215日間も行っており、日本防衛ではない。2022年に岸田首相は安保3文書で敵基地攻撃を解禁し、防衛費をGDPの2%、5年間で43兆円。財源は増税

などで賄うということが閣議決定し「専守防衛」が倒れた。閣議決定による憲法の下克上が行われた。2024年には「指揮統制の連携強化」が行われ、主権国家の主体的判断は失われ、憲法、国内法令は無視されることになり、「米軍の二軍」として米国の役に立つに国になった

高市政権が見直す安全保障政策は、殺傷力のある武器の輸出解禁、非核三原則を見直し、核兵器の持ち込みを容認、防衛費のさらなる増加へ、防衛産業を成長産業にする、VLS搭載の原潜を建造、スパイ防止法の制定、日本国章損壊罪の制定、自衛隊の階級呼称を変更、憲法9条改正・緊急事態条項新設。武器輸出・核持ち込みの容認に関しては「防衛装備移転三原則の運用指針」の5類型を撤廃し殺傷武器の輸出も可能にする。オーストラリアに、共同開発でもがみ型能力向上型を輸出する。

非核三原則の「持ち込ませず」の撤廃は高市の持論。アメリカは新たに水上発射型と空中発射型の核ミサイルを開発している。日本に入ってくる可能性がある。

防衛費の増大は、コルビー国防次官補は、「日本はできるだけ早く、防衛費にGDPの少なくとも3%を支出し、自国の防衛と地域の集団防衛に重点を置いた軍備の刷新を加速させるべきである」と言っている。3%=18兆円、3.5%=21兆円(2026年の当初予算122兆円)にもなる。

防衛産業を成長産業にし、国営工場も作る言っている。三菱重工で行っているF35の最終組み立ても国が2000万円を投資して行った。

VLS搭載の原潜の開発、自民党と維新が合意をしている。オーストラリアはアメリカの原潜を買い、韓国は原潜を作ることにアメリカからOKをもらった。原子力潜水艦を持っている国は、全部核保有国。非核三原則があり持つ必要はない。1隻1兆円。大鯨型の潜水艦は、1隻1千億円だが非常に高い原潜を3隻も作る予定。

スパイ防止法の制定について、特定秘密保護法で公務員の口封じをし、重要経済安保情報保護法は、民間企業で働く人の口封じをする。一般国民に対してもスパイ監視ということを利用して、行動を監視していく。基本的人権、プライバシー権、知る権利など踏みにじる法律。

「日本国国章損壊罪」は、外国の国旗には損壊罪があるのは「外交儀礼・国際紛争防止」が目的。刑罰で国民に強制すべきではない。

「改憲は緊急事態条項が先行。緊急事態条項は、内閣に予算の成立権限や政令の制定権をもたせ、独裁的な権限を与える。その大失敗がナチスドイツ。ワイマール憲法という民主的な憲法のもとで、何度も緊急事態条項を発動し、最終的には独裁政治になった。

2026年の防衛予算は9兆円、4年間で3兆6千億も増えている。長射程ミサイル5種類のうち1種類はどこが作るか決まっていなかったが、あとは三菱重工。「攻撃的兵器」を保有することは、「自衛のための必要最小限度の範囲」を超える。「有効な反撃を加える能力を持つことにより、武力攻撃そのものを抑止する。」とされているが、中国に対して自衛隊は劣勢。抑止になるはずがない

平時における自衛隊の民間空港・港湾利用の推進はジュネーブ条約追加議定書の第48条 基本原則では攻撃対象になる。

三菱重工はミサイルのほか共同開発の戦闘機やイージスシステム搭載艦などを建造し、受注額は1兆6,803億円で2022年の約4.6倍、統幕など19人の天下りも引き受けている。

日米の武器取引は、2022年までは年間500億程度が2023年には14,768億円。三沢基地にグローバルホークは旧式で中国の脅威に対応できない。イージスシステム搭載艦はミサイル防衛システムやイージス艦やPAC3などを持っているのでいい。1隻3920億円と高額。地上に置くイージスアショアは1200億円だった。

2026年4月から法人税・たばこ税、27年1月から所得税を1%増税。2027年4月から防衛特別予算として1%上乗せされる。消費税の増税をやると思う。

高市首相は25年11月、台湾有事について「戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、存立危機事態になりうる」と答弁し、中国は渡航自粛や防衛企業に対してレアアースの輸出規制をやると言ってきた。存立危機事態は、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」で分解すると二つの要件が必要。

日本は、台湾は国として認めていないので他国には該当しない。密接な関係として政府が例示しているのはアメリカ。軍隊が他国といえるか。政府はいえると言っている。日本を守ってくれるアメリカ軍

が消耗したら日本を守れないので、存立危機事態にあたるという。つまり米軍を守るためアメリカ軍の戦争に参加していくことも存立危機事態の認定に入っている。

台湾有事が日本有事に発展するシナリオは、中国が台湾に武力侵攻し、在日米軍基地から出ていけば当然その基地は攻撃され存立危機事態にあたる。また、米艦船や航空機が攻撃されても存立危機事態にあたり自衛隊が参戦していく。台湾有事で存立危機事態にあたるのはアメリカが関わっているのが条件。

アメリカは2025年12月5日、「国家安全保障戦略(NSS)」を公表。米本土・西半球とインド太平洋を重視し。台湾に関しては、政策を維持するとしつつ、米軍が単独ではなく、同盟国が支出を増やし行動することと言っている

2025年の日米共同訓練「レゾリュートドラゴン(不屈の竜)25」は台湾有事を想定したもの。アメリカはフィリピンとも共同訓練が「バリタカン」というのをやっている。アメリカにとってフィリピンと日本は死活的に重要な地域。

与那国島は、生活インフラが壊滅し始めている。政府は、台湾有事の際に離島の12万人を6日間で避難させると言っているが机上の空論。沖縄本島の146万人は屋内避難だ。

2023年アメリカの「戦略国際問題研究所(CSIS)」は図上演習を公表。中国軍は在日米軍基地や自衛隊基地ばかりでなく、飛行場や港湾といったインフラを攻撃せざるを得ず、日本は莫大なコストを払う。台湾有事の戦場は台湾と日本。壊滅的打撃を受ける台湾有事を引き起こさないようにしなければならない

#### 結論

①政府の言う「敵基地攻撃能力の保有」は抑止を高めれば安全になるという「盲信」。軍事力強化は戦争を呼び込む②台湾有事の戦場は、日本と台湾であり、米国や中国ではない。対米支援するのは加害であり、被害であって自滅する③国民の犠牲のうえに成り立つ国防などあり得ない。国民の生活と安全が確保できるまともな政策の立案が不可欠④平和は軍事力ではなく、命がけの外交によってはじめて実現する 日本は韓国、アセアン諸国と一緒にあってアメリカと中国に台湾をめぐる武力攻撃を避けてほしいと言わなければならない。我々には平和憲法があって戦争は絶対参加しないという強い意志を持ってアメリカ・中国に向き合っていく必要がある。

## 健軍駐屯地「平和の輪」行動に参加して

山本みはぎ

2月23日、熊本の「ストップ！長射程ミサイル・県民の会」の主催で行われた健軍駐屯地での「平和の輪」行動に参加してきた。長射程ミサイルが配備される、健軍駐屯地を人の輪で取り囲み、配備反対の意思表示をしようというもので、地元熊本をはじめ、弾薬庫建設が進む大分や京都、オスプレイが配備された佐賀や複合防衛拠点の建設計画がある呉や広島、沖縄など全国各地から約1200人が参加した。駐屯地の近くの公園で開かれた集会が開かれ、県民の会の山下雅彦代表は、「国は頑なに住民説明会を拒んでいるが、すべての命にかかわる問題。憲法9条のもとで1000も先まで飛ばせるような長射程ミサイルを認めるわけにはいかない。」と訴え、最後に憲法前文を唱和して平和の輪に出発した。

健軍駐屯地の周辺には、右翼の街宣車20台あまりが怒声を上げて妨害行為をしたが、参加者は整然と健軍駐屯地を取り囲み配備反対の意思をアピールしていた。

健軍駐屯地は市街地の真ん中にあり周囲は商店街や学校、住宅に囲まれている。昨年11月にも商店街の住民が中心になり、1200名が参加する集会を開いている。長射程ミサイルの配備に対して住民の関心が高いことを示しているが、防衛省は度重なる住民の説明会開催の要望に全く応えていない。山下代表は、「もし仮に3月にミサイルが配備されても声を上げ続ける。高市政権のもとで厳しさは増して



いるが、ここで諦めるわけにはいかない。」と決意を述べました。

### フィールドワーク

翌24日は健軍駐屯地や熊本基地、高遊原分屯地、大矢野原演習場のフィールドワークに参加した。熊本駐屯地は自衛隊病院がある。高遊原分屯地は熊本空港内にある。熊本空港の滑走路は3kmもあり、日米等の共同軍事演習ではここが使われ、2025年度の米軍使用回数は88回と全国1になっている。

阿蘇の外輪山麓にある大矢野原演習場は、阿蘇の山焼きで黒く変色して



いた。演習場内の道路を通してその広さを実感した。西部方面隊管内では日出生台に次ぐ広さがあるとい。日米共同訓練では、オスプレイの夜間飛行を伴う訓練や自衛隊の実弾射撃や手榴弾投擲訓練などが行われている。

### 健軍駐屯地への12式地対艦誘導弾能力向上型配備と富士駐屯地への配備

3月7日の夜、NHKが先行し健軍駐屯地への長射程ミサイルの発射機等の搬入の報道に対し、現地健軍駐屯地では、8日の夜には搬入に対しての抗議と監視の行動が行われた。市民約100人が詰めかける正門からはダミーの車両が入り、本物は警察車両に守られ別門から入るといふだまし討ちのようなやり方で搬入が強行された。防衛省は配備について事前に通知するとしていたにもかかわらず、熊本の県や市の行政には何の通知もしなかった。富士駐屯地の島しょ防衛用高速滑空弾も健軍基地もミサイル本体は31日に配備すると防衛省は発表した。

各地からの情報によると、健軍駐屯地への配備は、富士駐屯地の開発実験団の装備実験隊で実験と装備をされ、3月7日に富士駐屯地を出発し、横須賀港から海路で新門司港に到着、高速道路経由で9日未明に健軍駐屯地に搬入されたという。

三菱重工小牧北工場からの富士駐屯地への移送の時期は、かなり早い段階で行われていたことになる。不戦ネットは、10日に首相と防衛大臣あてに抗議要請書を提出した。

### 「富士にミサイルやめて！2.21 静岡集会」に参加して

高橋良平

2月21日(土)、静岡市内の駿府城公園にて「富士にミサイルやめて！2.21 静岡集会」が開催された。主催は「富士にミサイルやめて！の会」。

政府・防衛省は富士駐屯地（静岡県小山町）に3月末までに長射程ミサイルの配備を計画している。

この日は静岡県内各地からと東京、神奈川、愛知、岐阜から約450名(主催者発表)が参加した。会場では富士山のコスチュームを着た人や、富士山をあつらった横断幕など、富士山を強調するデコレーションが目立った。また集会の発言のなかでも「富士山を人殺しの山にするな！」など富士山を強調する発言が目立ち、静岡の人たちの富士山への誇りを感じた。

集会では、東富士演習場の地元からの発言者が「全然説明もなく同意もしていない」、市民からは「長射程ミサイルは憲法違反」「反撃による被害が心配」などの声があがった。

愛知からのアピールでは、三菱重工の労働組合が長射程ミサイル製造反対の要請書の受け取りを拒否したこと、ミサイル製造を止める必要があること、愛知で3月7日に反対集会を予定していることを訴えた。

集会自体はその後デモ行進を行う予定だったが、私は名古屋の栄で夕方から行うミサイル製造配備反対の街頭宣伝に参加するためデモ行進には参加しないで会場を後にした。

時事通信 2026年03月11日配信によると、防衛省は3月10日に地対地ミサイル「島しょ防衛用高速滑空弾」を31日に陸上自衛隊富士駐屯地(静岡県小山町)に配備する方針を固めたとのこと。また静岡新聞DIGITAL3月19日配信によると、防衛省は小山町に対して「配備する装備品を展開訓練など教育において利用する」と説明しているという。一方で町担当者は「有事の際の装備品の扱いについては説明を受けていない」としている。

防衛省と陸自東富士演習場(御殿場市、裾野市、小山町)の地権者団体などは1967年の協議会において、「演習場またはその周辺にミサイルを持ち込まない」との事項を確認しているとのことだ。しかし、今後の展開しだいではミサイルが持ち込まれる可能性も十分あると考える。



長射程ミサイルの製造と配備は、日本の周辺諸国、とりわけ中国との軍拡を激化し緊張を高めるものであり、そもそも憲法違反に他ならない。製造にも配備にもNO!の声をあげつづけよう!

## ガザ・パレスチナ・中東情勢をかんがえる ～イスラエル・アメリカによる 虐殺を止めよう!～

高橋良平

パレスチナガザではイスラエルによるジェノサイドが継続中だ。ガザの保健省が3月18日に公表した犠牲者数は2025年10月11日の「停戦」以降で、虐殺された人々が677人、負傷者総数が1,813人、回収された遺体総数が756人となっている。2023年10月7日の攻撃開始以来の累計では72,253人が虐殺され、171,912人が負傷させられた。

また依然としてガザの50%以上がイエローラインとされ立ち入り禁止区域に指定されたままだ。停戦合意の第2段階や平和評議会などは、アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃によって「延期」されたままであり、物資の搬入はイランへの攻撃開始の2月28日から3月3日まで、人の往来は3月19日まで認められなかった。

これ以外にも聖地エルサレムのアルアクサモスクもイラン攻撃後立ち入り禁止となり、ラマダン明け後、祝の日であるイードの際も封鎖されたままになる予定である。

ヨルダン川西岸地区でも虐殺は起きている。3月18日にはラマダンの礼拝後に自宅に帰ろうとした家族4人がイスラエル軍に虐殺された。2023年10月7日以降、ヨルダン川西岸地区でイスラエル軍と入植者は1045人のパレスチナ人を虐殺している(パレスチナ保健省)。入植地の拡大も深刻化している。イスラエルは2月8日にパレスチナ自治政府が行政権や警察権を持つ地域でもイスラエルの監督権限を強める決定をし、15日には入植地の土地をイスラエルの国有地として登記出来ることとした。このイスラエルの決定を受けて、日本を含む85カ国が2月17日に批判する声明を出した。しかしイスラエルの入植が止まる気配はない。

イスラエルはアメリカとともにイランを攻撃して以来、レバノンへの攻撃を強めている。イスラエルのレバノン攻撃はこれまでは、レバノン南部のシーア派地域やレバノンにあるシーア派地域(通称グヒヤ地区)を限定攻撃していたが、ヒズボラからの反撃が強まると攻撃範囲を広め、キリスト教地域にも攻撃を行っている。3月19日時点で1000人以上が虐殺され、国内避難民は100

万人以上とされている(人口は約 590 万人とされている)。

イスラエルはレバノン政府に対して、ヒズボラの武装解除をしなければレバノンをガザのようになると恫喝している。レバノン政府自体はヒズボラの武装解除に前向きで、また今回ヒズボラがイスラエルに越境攻撃していることがレバノン国内で問題化しており、元々はヒズボラに友好的だったシーア派政党が今回はヒズボラを批判する一方、イスラエルがレバノン各地を攻撃していることに対する広範な市民の反発も巻き起きている。

イランへのアメリカとイスラエルの攻撃についての詳細は省略するが、今、イスラエルがイランに対して行っていることは、中東全体の勢力図を大きく塗り替えることだと考える。

アメリカによるイラク占領後、中東地域はトルコ、イスラエル、イランという3つの大きな力が均衡した中において、湾岸地域、シリア、レバノン、それにエジプトが存在することで成立していたが(シリアはウクライナ戦争によるロシアの軍事支援縮小と2023年10月7日以降のヒズボラの軍事支援縮小を受けてアサド政権が崩壊)、イスラエルはイランの指導部を大量に殺害することで、イランの統治能力を大幅に低下させている。湾岸地域は今回アメリカに基地を提供していることもあり、イランからの攻撃に大きく晒されており、「戦後」イランをさらに警戒することは必至だが、これまで良好な関係を築いてきたアメリカが自分勝手にイランを攻撃したことにアメリカへの信用を失い、「戦後」は中国やロシアなどと多角的な安全保障関係を目指すとされている。

イスラエルの目的は中東地域を混沌とさせ、イスラエルに対抗出来る国力を持つ国家を中東地域から消すことである。次の目標はトルコと言われている。そしてイスラエルは誰かが止めるまで攻撃、虐殺、占領、入植を続けるだろう。

変化の兆しはある。アメリカでは2月27日、歴史上はじめて国内世論がイスラエルよりもパレスチナを支持した(41対36)。イラン攻撃も多数は反対だ。中東各地もトランプ・アメリカの「本性」を見ている。サウジアラビアはイスラエルとのアブラハム合意に対してさらに慎重な姿勢を強めている。UAEはイランからの攻撃によっ

て、これまでの国内投資と対外政策を見直さざるを得なくなるだろう(サウジアラビアとの対抗、親イスラエル政策など)。イスラエルとアメリカからの攻撃と混乱から平和と安全を守る中東地域の国際的な枠組みの形成が徐々に求められつつある。そして、そこにはかつてのアメリカやEUが主導する姿はなく、中国やロシアも関与する多角的な国際秩序が形成されると考える。

中東で現在起きていることは、一見するとイスラエルとアメリカの一方的な勝利のように見えるが、その深部と背景で起きていることは、じつはイスラエルとアメリカの孤立化であり、それは「西側」が力でねじ伏せてきた中東政治と国際政治の転換点となると考える。

ただ、その転換点のなかで、これ以上ガザの人々、パレスチナの人々、イランの人々、レバノンの人々、などがイスラエルとアメリカの犠牲者になることを許してはならない。また日本政府による直接の、間接の加担を許してはならない。まずは一刻も早く虐殺を止めるために声をあげよう！



### =ガザ緊急アクションなごや 今後の予定=

- 3月29日(日)「土地の日」街頭宣伝  
ラシック西側 18時~19時
- 4月 3日(金) 伏見前街頭宣伝 12時~13時  
地下鉄伏見駅2番出口
- 4月12日(日) 集会&デモ  
場所:ひかりの広場  
集会 17時半~ デモ 18時~
- 4月17日(金) 伏見前街頭宣伝 12時~13時  
地下鉄伏見駅2番出口
- 4月26日(日) 街頭宣伝 ラシック西側  
18時~19時

# イスラエル製虐殺ドローンの導入 防衛省イスラエル製虐殺ドローン導入せず

柳瀬要

(ガザ緊急アクションなごや)

防衛装備庁は2月17日、2025年度予算で初めて計上した攻撃用ドローンの一般競争入札を実施し、イスラエル製ではなくオーストラリア製を選定しました。

入札にはオーストラリアの Defend Tex 社の Drone40(丸紅エアロスペース)のみが参加しそのまま選定されました。落札金額は36億8016万円、約310機を調達する。納期は27年5月末で、今後契約に向けた手続きを進めます。同庁は「あくまでもわが国の防衛に必要な装備品を取得していく。国際法上の義務を遵守する」と説明。

私たちが強く反対してきたイスラエル IAI 社製の2機種の入札代理店となっていた海外物産は入札にすら参加できませんでした。

これは、2年にわたって粘り強く続けてきた私たち市民による運動の歴史的勝利です。しかし、これは最初の勝利に過ぎません。

政府は26年度予算案に多様なドローンを組み合わせた沿岸防衛体制の構築を盛り込んでおり、近距離だけでなく、中距離や遠距離を攻撃するドローンも26年度に取得予定です。イスラエルの軍事企業は、実戦で性能が実証されているとして日本を含めて世界中で武器を売り込んでいます。来年度以降小型攻撃用ドローンⅡ型・Ⅲ型、再来年度以降は、多用途/攻撃用ドローンなどの、防衛省にとってもイスラエル軍需企業にとっても「本命」と言うべき機種の入札が控えています。ジェノサイドによって「性能が実証」されたイスラエル軍需企業の兵器と防衛省との関係を完全に断ち切らせるまで、私たちの抗議は終わりません。

## イスラエル製ドローンの非人道性

イスラエル軍が攻撃目標を自動的に生成設定する AI プログラム—ラベンダーを攻撃型ドローンに使用しています。ガザに住んでいる130万人の人々のあらゆる情報を取得しその情報を元にハマスの戦闘員のみならず、ハマスと少しでもつながりがあると疑われた人間を把握し、捕まえたり殺傷しています。

軍はラベンダーの選定の正確さが90%にすぎ

ず、1割の誤爆は元から想定済みとしている。また、戦闘員が自宅に戻ったところを空爆するためのプログラムも開発されていて、その一つが「お父さんはどこ」と名付けられ、戦闘員が自宅に戻ったところを家族もろとも空爆しています。

今現在もガザの上空では24時間ドローンが人々を監視し、ハマスと見做した人を爆撃するために飛び回っています。ガザに住む人たちは常にドローンによる監視と、いつ自分が攻撃されるかという恐怖の中で暮らしています。

グテレス国連事務総長はこれに対して深い憂慮を表明し、家族全員の生か死かを分ける決定がアルゴリズムの冷酷な計算にゆだねられることがあってはならないと述べています。

## ウクライナ製の無人機導入検討

防衛省は今、イスラエルのガザなどへの攻撃に批判が広がっていることを考慮し、世論の理解を得やすいという判断から、ウクライナ製の無人機導入をも検討しています。

## 攻撃型ドローンの導入に反対しよう

防衛省は2026年度予算に沿岸防衛体制=シールド構築など無人機による防衛力強化のために2773億円を計上しています。

私たちは今回のイスラエル製の攻撃型ドローン導入を阻止したことをステップにして、日本政府と企業による虐殺加担を、そしてイスラエルによる虐殺と占領そのものを止める運動をさらに続けると同時に、防衛省によるあらゆる国からの攻撃型ドローンの導入に対しても反対していく必要があると思います。パレスチナ解放のために、そして日本の軍備増強を阻止するためにともに頑張りましょう。

2026年3月15日



## 特定利用空港・港湾指定、 受け入れ撤廃を求める申入れ

名古屋港管理組合 広沢 一郎様

2022年に閣議決定をした「安保三文書」の国家安全保障戦略に基づき、防衛力強化のため自衛隊や海上保安庁が平時から利用できるようにする「特定利用空港・港湾」に、愛知県が管理する三河港（豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市）と、名古屋港管理組合が管理する名古屋港を指定し、県と名古屋港管理組合は受け入れを承認しました。このほか、中部国際空港も候補になっていると報道されています。

国家安全保障戦略には、「総合的な防衛体制の強化の一環として」「自衛隊・海上保安庁のニーズに基づき、空港・港湾等の公共インフラの整備や機能を強化する」「あわせて、有事の際の対応も見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルール作り等を行う」と明記されています。

愛知県の考え方によると、「県の港湾法の範囲内の施設利用調整であり、自衛隊や海上保安庁の優先利用のためのものでなく、武力攻撃事態等の有事の際の枠組みとは異なる。」としていますが、「有事の際の対応も見据えた」と明記してあるように「有事」に対応するためのインフラ整備や機能強化を目的としていることは明らかです。同文章の自衛隊・海上保安庁の活動上のニーズによれば、海上保安庁は、「港湾施設等におけるテロ等の警戒、捜索救難・人命救助、国民保護等を実施。」自衛隊は「航空優勢を確保し、我が国に侵攻する部隊の接近・上陸を阻止状況に応じて必要な部隊を迅速に機動展開」とあり、まさに戦争の際に空港・港湾を使用することを目的にしていることは明らかです。

国と施設管理者の間の確認事項では、国民の生命・財産を守る上で緊急性が高い場合（武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態を除く。）とありますが、政府は緊急性が高い場合の範囲に「存立危機事態」や、「重要影響事態」も含まれると回答をしています。このことは、2015年に成立した安保法制で可能とされた、日本が直接攻撃を受けなくても日本と密接な関係にある他国（米国など）が攻撃され、それが日本の存立を脅かすと認定された場合や、他国が海外で戦争を起こしそれが日本の平和と安全にとって重要な影響を与える場合に自衛隊が後方支援をするときも特定空港・港湾（道路も）使用できるということです。米軍は有事の際の空港や港湾の利用を重視し、緊急着陸や訓練の経由地を名目に民間空港・港湾の利用を増やしています。2023年には米軍機の民間空港

着陸が過去10年で最多の453回を数え、①屋久島（鹿児島県）72回、②熊本69回、③奄美67回、④名古屋51回、⑤種子島50回、⑥福岡43回などその7割が九州の民間空港に集中しています。

民生目的の施設への攻撃を禁止したジュネーブ条約追加第1議定書52条は、民生物であっても、それが「軍事活動に効果的に資するものとして使用されている」場合には、軍事目標になりうるとしています。民間の空港・港湾が平時から軍事訓練で使用され、緊急時から有事（戦時）に至るまで優先的に軍事活動に使用されるとなれば、攻撃対象になる危険性は高くなります。

戦前は地方自治という概念がなく、地方の行政機関は戦争に動員をしていくという役割を果たしました。戦後、この教訓から憲法に地方自治の章が設けられ、住民自治が取り入れられ、そのもとで港湾法や航空法などが作られ自治体の意向が国の政策に反映されるようになりました。「特定公共施設利用法」に基づき、自衛隊が空港や港湾や道路などを優先的に使用できるのは有事の時のみです。平時の利用については自衛隊の優先利用の法的根拠はなく、自治体の管理者との協議で決めることになっており、管理する管理者・自治体の合意がなければ指定できません。自治体は、その権限を最大限生かし、港湾や空港の軍事利用をさせないという明確な態度を示すべきです。

昨年10月に行われた、陸海空の3自衛隊（5万2300人）、米軍約5900人と豪軍約230人、車両約4180両、航空機約310機、艦艇約60隻を使い、有事や災害の際に陸海空の自衛隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」による運用能力を高めるための実動訓練「自衛隊統合演習（JX）」では、北海道から沖縄まで8空港と31港湾が使われ、名古屋港や三河港の蒲郡港でも自衛隊のミサイル部品や兵員や物資を運ぶ訓練が行われました。三河港や名古屋港は、愛知県や中部地区の産業を支える物流の拠点であり、中部国際空港も企業活動や市民生活を支えるための重要な国際拠点空港です。平時から軍事の利用されることは、空港や港湾の本来の目的に反することであり、県民の生命・財産を守る自治体の責務に反します。

以上の理由から、貴職に対し以下を要請します。

1. 愛知県三河港、名古屋港管理組合の名古屋港の「特定利用港湾」の指定を撤回してください。
2. 国との協議の内容について、広く県民に情報を公開し、県民や関係自治体やその他関係者への説明をしてください。
3. 三河港や名古屋港以外の「特定利用港湾・空港」の指定を拒否してください。

## 沖縄・辺野古報告

### —普天間飛行場返還せず—

松本八重子

2月17日琉球新報1面トップは、米国防総省の見解として、普天間飛行場の代替の滑走路の選定が行われるまでは「普天間飛行場は日本に返還されない」ことが分かったと報道。普天間の返還条件の一つに長い滑走路を有する事とあり、普天間飛行場の滑走路は約2700メートルに対し、辺野古新基地は1800メートルのV字滑走路2本が建設予定されている。つまり辺野古新基地が完成したとしても長い滑走路が確保されない限り、米海兵隊は普天間を使用し続けることとなる。

しかも普天間は国連軍基地でもあるため、国連軍地位協定上、国連軍機が民間空港を使用することも可能であり、米軍にとっては使い勝手のいい飛行場でもある。沖縄県内の民間空港で普天間と同程度の滑走路を有するのは、那覇空港と下地島空港であり、国連軍地位協定上は、この両空港は使用が可能という事にもなる。

これに対して、小泉防衛大臣は「普天間飛行場の返還条件について日米間に齟齬はない」としているが、2017年に当時の稲田防衛大臣は「米側の条件が整わなければ普天間飛行場は返還されない」と明言している。

そもそも米海兵隊普天間飛行場は沖縄県中部・宜野湾市の住宅街にある世界一危険な飛行場と言われてきた。その返還問題が持ち上ったのは、1995年の米兵による少女暴行事件をきっかけに沖縄での基地反対闘争が激化したため、1996年にSACO合意（沖縄に関する特別行動委員会）として、名護市辺野古に代替施設建設をすることで、普天間返還が日米政府間で取り決められた。しかし、辺野古新基地建設は30年経った今も、当初の総事業費約9300億の7割を使いながら、全体の約16%しか工事は進んでおらず、工事の完了は2033年以降、更にはもっと先になるとの見方もある。

### 3月7日 県民大行動

そうした中、辺野古のキャンプシュワブ前で行われた県民大行動では、まず「普天間閉鎖で危険をなくせ！」のシュプレヒコールから始まり、この「普天間返還されず」が大きな話題となった。



「普天間の返還は、辺野古が唯一の解決策」と県民を欺き、美しい希望の海を死滅させ、出来もしない基地建設に無駄な税金を使い続ける日本政府に対し、反対の強い意思を示していく事。そうでなければ、沖縄がまたベトナム戦争当時のような米帝国主義の基地として、アジアの人々を殺害、侵略する21世紀の「黒い島」となるとの思いを語る人もいた。

2月28日にアメリカとイスラエルは国際法を無視し、イランへの違法な先制攻撃により、最高指導者のハメネイ師や小学生など多くの人々を殺傷。その報復として、イランは周辺国の米軍基地への爆撃に出ている。日本にある米軍基地の70%超が集中する沖縄は、その報復攻撃の対象となる危険性を内包する。

「台湾有事は日本の存立危機事態」と言って憚らない高市政権は、沖縄・南西諸島への防衛力強化や軍事要塞化を性急に推し進めている。今こそ、沖縄県民と知事は、「普天間返還」の意志を日米両政府に対し毅然と示す事が重要であるとの認識を共にした。

また、衆院選挙での沖縄1区から4区全てにおいて辺野古新基地建設反対を唱える「オール沖縄」の候補者が自民党候補に全敗したことの総括もなされた。「辺野古新基地阻止」という沖縄の声を届ける衆議院議員がいなくなったことは痛手ではあるが、嘆いたり立ち止まっては行けない。「沖縄を再び戦場にしない、させない」、「戦争の加害者にも被害者にもならない」、「東アジアの平和の島」として生きるためにも、この秋に行われる知事選挙では、県民は知事をしっかりと支え、現場の力を結集して総力を挙げて闘っていかうとの決意も語られた。

※この文章を寄稿していただいた後に、辺野古で二人が亡くなるという痛ましい事故が起きました。亡くなられたお二人に心より哀悼の意を表します。

## 緊急学習会

### =外国人政策はどうなる？=

八木巖

2月22日に不戦へのネットワークも構成団体となっている韓国併合100年東海行動が「外国人政策どうなるの？」という学習会をおこないました。昨年7月の参議院選挙の時日本人ファーストということを主帳する政党が「外国人が優遇されている」という根拠のない話しをし始め、多くの政党が外国人政策を「語り」、デマも見受けられる状況となり、外国人排斥、そして差別・ヘイトとつながりかねない社会状況が生まれ、街頭で多くの人が集まるヘイト集会ももたれたりなどしました。

私たちは危機感を持ってこの問題に対処する必要を感じ外国人政策の実態を知るための講演学習会をもちました。

講師 裴明玉 (ハ・ミンヨク) 弁護士

現場から 西山誠子さん

(入管面会活動フレンズ)

樽松佐一さん

(外国人実習生SNS相談室)

という講師の方でした。

裴さんは戦後の外国人登録令から始まる外国人政策の歴史を説明し、戦後は旧植民地朝鮮、台湾人を対象とするものであったこと。外国人を社会統合、治安を乱す存在と見、管理される2等市民という位置づけであったことが言われました。その後労働力として「不法滞在」を容認した時期、90年代からは日系人をうけ入れ、リマソンヨックでは「離職者支援制度」による追い出しをおこない、その後は現代の奴隷制度とよばれる技能実習制度、育成就労制度とうけつがれている。「安価な労働力 管理を行き届かせる 定住させない」がその柱であった。

2012年には外国人登録法廃止（在留カードによる管理一元化）、2024年不法滞在ゼロプラン、2027年1月「外国人の受け入れ 秩序ある共生のための総合対策」では永住資格取り消しをふくむ在留資格審査の厳格化などがもりこまれている。これには反対する必要。

不法滞在ゼロプラン」の「在留資格厳格化」の根拠となっている外国人犯罪者がふえている、医療費不払い、生活保護費ただ乗りなどは事実ではない。

この地方でも差別ヘイトは増えている。反差別条例制定が必用。愛知県は公共の場でのヘイト禁止を含む条例をもっている。川崎市などは罰則をもっている。名古屋市はいま制定しようとしているところで26年中に骨子を作り議会提出の予定。市民社会はこれをあとおしする必要がある。ヘイトを行っている人たちは成立させないように動く可能性がある。

西山さんは不法滞在と呼ばず非正規滞在と呼ぶように、国連も1975年からそのように言っている。入管法は行政法であり、犯罪ではない、茨木県では「不法滞在」を通告すれば賞金を出すなどしていると批判し、彼らは私たちと変わらない生活をおくっている市民であり、多くはまじめにくらしている、と証言しておられました。西山さんはノヘイトの行動も始めており皆さんも参加してほしいと訴えられました。

樽松さんは多くの方は実際の「外国人」を知らないのではないかとされました。(つくりあげた)「中国人イメージ」で語っているように見えるとされました。現場での日本人の労働者が減るにあわせて外国人労働者が増えている最近の現状があるとデータでしめされた。外国人とよぶのではなく、何何人とよぶ、あるいは個人名でよぶなどし、個人として仲良くすることを心がけてほしいとされました。

おふたりとも現場で活動されていて、具体的な事例をもって話されました。時間に制限のあるなかありがとうございました

ともにこの社会の一員とし受け入れていくことが必要というのが結論のように思います。この課題は引き続き関わる必要を感じました。なお参加者は主催者の思惑を超えて多くの方が参加され、資料も当日増し刷りするなどしました。講師のかたのお話の紹介は編集者によるまとめなので文責は編集人にあります。



### 3.1 朝鮮独立 107 年企画

#### 海に沈んだ長生炭鉱の遺骨、 日本社会の責任を問う

山本みはぎ

「韓国併合」100年東海行動は、毎年「3.1 朝鮮独立運動」の日に、企画を行ってきたが、今年は「海に沈んだ長生炭鉱の遺骨、日本社会の責任を問う」をテーマに、「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」（以下刻む会）の代表の井上洋子さんをお呼びしての講演を予定していた。しかし、2月7日の「長生炭鉱水没事故 84 周年犠牲者追悼集会」と同時に行われた遺骨収集の潜水で、台湾人ダイバーのウェイ・スーさんが潜水中に亡くなるという大変痛ましい事故が起きたことから延期し、当日は、2月7日に行われた慰霊祭の記録ダイジェストで放映し、名



古屋から当日参加して当会メンバーからの報告に変更をして企画を行った。

#### 長生炭鉱の歴史と遺骨収集の経緯

長生炭鉱は、山口県宇部市床波の沖合にあった海底炭鉱で、1932年にアジア太平洋戦争遂行のために創業された国策会社。海底という劣悪な環境で、朝鮮半島出身者が多く働かされた。1942年2月3日、坑口から1.1キロの沖合で天井が崩落、朝鮮人136名を含む183名が犠牲になった。事故直後に「二次被害を防ぐ」という名目で坑口が塞がれ、犠牲者はそのまま冷たい海底に放置された。

1991年1月①犠牲者の全員の名前を刻んだ追悼碑の建立、②ピーヤ（排気坑）の保存、③遺族、生存者の証言の聞き取り、真相解明を目的に刻む会が発足し、同年8月、「長生炭鉱犠牲者大韓民国遺族会」が結成された。2013年2月「長生炭鉱水没事故犠牲者追悼碑」建立されたが、遺族から「これで終わりではなく、遺骨発掘が最大の願いだ」と言われたことを機に、翌年から遺骨収容のための坑口探しと、政府交渉が開始された。

2023年12月に水中探検家の伊佐治佳孝さんから協力の申し出があり、2024年7月から潜水調査を開始、2024年9月25日には坑口が発見された。その後、坑道の障害物除去など行い、2025年8月

の潜水で人骨4点を発見し、2026年2月にも頭蓋骨と全身遺骨が発見されている。

2023年からは国会で遺骨返還問題が取り上げられたが、政府は「遺骨のある場所が明らかではない」と消極的でその後も国は動かなかった。2026年1月の日韓首脳会談で遺骨のDNA鑑定を推進することで合意し、翌1月には厚生労働省は専門家を同行し、現地視察と刻む会のメンバーやダイバーとの意見交換が行われたが、その後具体的には進展をしていない。

#### 2月7日の慰霊祭と今後

2月7日の慰霊祭は刻む会の井上代表の挨拶から始まり、韓国の遺族会の楊玄会長や日本の遺族からの挨拶があった。来賓として大韓民国行政安全部、駐広島大韓民国総領事、韓日議員連盟の閔洪キル幹事長などの挨拶があったが、日本政府は「参列はおろか弔電も花1本送られてこなかった」（司会の言葉）。慰霊祭の途中で事故の一報があり午後の行事は中止された。

翌日、刻む会の井上さんや伊佐治さんの記者会見が行われた。井上代表からは、ダイバーの遺族への対応を最優先するとしうえで、「遺骨収容と返還の願いが消えることはないと思っているが、どう続けるのかは検討したい」と発言があった。伊佐治さんからは「僕のやっていることに協力することがうれしいと来てくれていた」「僕たちは何が起こっても自分のせいだと思って潜っている。刻む会やご遺族、日本政府のせいでもない。彼は誇りを持って潜水する選択をしたと思う」と声を詰まらせて話された。

ウェイ・スーさんのご遺族の方からは、スーさんがこの地を訪れた理由が「多くの人の力になりたい」という強い思いからで、刻む会に対し、「2人目の犠牲者が出ないように、安心・安全を保全した上で、こういった活動は有意義なので、ぜひ活動を継続してほしい」という思いも伝えられた。

82年前の長生炭鉱の事故は、石炭増産を国策として進め、危険な労働に従事させた国や企業の責任が問われなければならない。日本政府は、韓国遺族会の楊会長の、「市民団体がやるには限界があることはわかっているはずで、それを黙ってみているのは道理ではない。遺族の願いは日本政府が遺骨収容に取り組むことだ」という言葉に植民地支配の負の歴史の責任として真摯に向き合わなければならない。長生炭鉱での活動が再開された暁には、井上さんをお呼びして講演会を企画したい。

# 会計報告(2025・4・1～2026・2・28)

## 一般会計

収入		支出	
会費	170000	印刷費	103026
カンパ	195450	紙類	42617
入場料		郵送費	131760
書籍販売		会場使用料	10400
		他団体賛同費	64256
		(派遣費含む)	
		備品・諸経費	19200
		書籍購入	
		駐車料金	600
		電話	13414
		講師謝礼	40000
		ZOOM	23375
		JCA	15452
<b>計</b>	<b>368450</b>	<b>計</b>	<b>464100</b>

## 事務所会計(11月～2月)

収入	
カンパ	33000
前期繰越	<u>—13954</u>
計	19046
支出	
事務所費	36000
計	<u>36000</u>
残高	—16954

差益	—95650
前年度繰越(2025年3月末)	
	<u>300072</u>
累計残高	204422

## 会計がピンチになっています。ご支援よろしくお願ひします。

会費27名、カンパ13名、事務所費カンパ3名の方々からご支援ご協力をいただきました。(2025年11月1日～2026年2月28日)

ありがとうございました。WEV版につきお名前は略させていただきました。

引き続きご支援ご協力をお願いいたします。

### □編集後記

★アメリカのベネゼイラ攻撃から始まった2026年。2月には衆議院の冒頭解散と衝撃の選挙結果、加えて、イスラエルとアメリカのイラン攻撃と世界が激動の時代に入っている予感がする。テロ国家イスラエルとアメリカが、世界を混乱に陥れている。高市首相の訪米は、テロ国家に媚びるポチぶりを見事に演じて見せた。無残。★自民・維新政権は、軍拡路線を加速させ、外国人排斥やスパイ防止法など治安弾圧体制を推進していくだろう。しかし、2年余りの市民の努力でイスラエル製ドローン導入が見送られたこと、3・19には首相官邸前に1万1千人の人が集まったということなど、希望はある、と信じたい。★長射程ミサイルが、いよいよ熊本の健軍駐屯地と富士駐屯地に配備される。日米首脳会談で、日本はミサイルの共同開発や量産の約束をした。これ以上「死の商人」がますます跋扈する世の中にならないよう、声を上げ続けていくしかない、と思う。★辺野古で痛ましい事故があった。亡くなられた高校生と船長の金井さんには哀悼の意を表したい。関係者の心痛はいかばかりかと思う。この事故について、悪意の誹謗中傷がネット上でたくさん上がっている。大義のない辺野古新基地建設に反対する正当性が揺らがないよう注目していきたい。★桜がちらほら、季節はしのぎやすい春だ。(やま)